

結成 30 周年記念シンポジウム主催者あいさつ

1992 年 5 月 18 日の J R 連合結成から 30 周年を迎えました。この間の先輩方のご努力と、私たちをお支えいただいた皆様に感謝を申し上げます。本日は、記念式典の第 1 部として、次なる 30 年を展望し「新たな時代における鉄道の発展と J R 産業の持続的成長にむけて」と題するシンポジウムを企画しました。

ご講演、パネルディスカッションでご登壇いただく関西大学経済学部の宇都宮先生、前富山市長の森様、J R 西日本の倉坂副社長に、あらためて感謝を申し上げます。また、国土交通省、連合・交運労協の構成組織、J R 各社、マスコミ各社の皆様、そして J R 連合加盟組織の皆様など、多数のご出席をいただきました。お忙しいところ、本当にありがとうございます。私は、後のパネルディスカッションにも参加しますので、簡単にごあいさつをさせていただきます。

J R 連合結成の 5 年前、1987 年 4 月 1 日に「戦後最大の行政改革」とされる国鉄改革によって J R が誕生しました。国鉄改革の目的は、J R 各社が経営自主性を確保して鉄道を再生することにあります。国民や関係者のご理解とお支えのもと、J R グループの労使が努力を重ね、一定の評価をいただける成果を収めることができたと考えます。

一方、少子高齢化と人口減少、高速道路網の整備など、J R 産業を取り巻く環境は急速かつ大きく変化し、とくに鉄道の特性を發揮できない地方路線などの分野は厳しい経営状況に陥っています。J R 北海道・J R 四国・J R 貨物は経営自立の見通しが立っていません。

J R は発足から 35 年 6 カ月が経過し、あと 2 年 4 カ月で国鉄時代と同じ期間に達します。コロナ禍によって社会の変化がさらに加速し、私たちは国鉄改革に並ぶ大転換期を迎えています。今後 30 年を展望すれば、J R 産業が安全を基礎に持続的に成長し、組合員が安心して意欲高く働き続けられる環境を築くためには、労使をあげて社会の変化に対応し、不断に変革を進めていく必要があると考えます。社会の皆様の理解を得て、鉄道や公共交通の政策も進化させていかなければなりません。

そうした課題認識のもと、J R 連合は、本日、「次なる 30 年の強くしなやか

な J R 産業を創る 5 提言～『ONE TEAM』となり誇りをもって社会に貢献し続けるために～」と題する政策提言を発信します。鉄道、J R 産業は、SDGs や脱炭素社会の達成、地域の創生など、持続可能な社会の形成にさらに貢献できる能力があると確信します。その役割を発揮するために、民の力を活かして成長分野をさらに磨くとともに、官民のパートナーシップを深めて公共的な使命を果たし続けていく政策の推進が求められています。J R 連合は、すでに各論の政策として、「J R 二島・貨物の経営自立実現への提言」「持続可能な地域公共交通をつくる提言」「新幹線・高速鉄道ネットワーク構築と計画推進に係る提言」を示しています。国土交通省においても、この転機にあたって「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」をはじめ、様々な検討が進み提言が発信されています。多角的な視点から鉄道、公共交通の持続性のある政策が進むことを大いに期待し、私たちも、その実現に向けて積極的に参画していく決意です。

本シンポジウムでは、J R 連合結成 30 周年の節目にあたり、以上の課題認識に基づき、交通政策の有識者、実務者の重鎮の皆様とともに議論を深め、鉄道、公共交通を活かした持続可能な社会の形成、そして J R 産業の持続的成長を実現するために、内外に政策発信する有意義な機会にしたいと考えます。

皆様のご参加にあらためて御礼を申し上げ、主催者を代表してのご挨拶いたします。本日はよろしく願いいたします。